

安全データシート(SDS)

作成日 2012年5月31日
改訂日 2017年5月20日

1. 製品及び会社情報

製品名 ブチルテープ
会社名 株式会社折原製作所
担当部署 栃木工場 品質管理室
住所 〒329-1332 栃木県さくら市蒲須坂 280-2
電話番号 028-682-0181
FAX番号 028-682-0185
緊急連絡先 028-682-0181

2. 危険有害性の要約

GHS 分類 本製品は成形品であり GHS 分類基準に該当しない。

3. 組成及び成分情報

単一化学物質・混合物の区別	・ 混合物		
化学名又は一般名	・ ブチルテープ		
化学特性(化学式)	・ 該当しない		CAS NO
成分及び含有量			
	充填剤	30%	471-34-1
	石油系可塑剤・粘着剤	20%	—
	ブチルゴム	30~32%	—

4. 応急措置

皮膚に付着した場合	・ ゆっくりと剥がす。水と石鹼で洗浄する。医師の診断・手当てを受ける。
眼に入った場合	・ 速やかに清浄な水で充分洗い流す。 もし刺激が持続する場合は、眼科医の診断・手当を受ける。
飲み込んだ場合	・ 吐き出し、速やかに医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤	・ 注水・泡消火剤・粉末消火剤が有効である。
特有の危険有害性	・ 燃焼の際、一酸化炭素・二酸化炭素等を含むガスが発生するおそれがある。
消火方法	・ 火元への燃焼源を絶ち、風上より適切な消火剤を使用して消火する。
消火を行う者の保護	・ 状況に応じ防火服を着用する。また一酸化炭素・二酸化炭素に対して適切な呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項	・ 該当しない。
環境に対する注意事項	・ 該当しない。
回収方法	容器に回収する。

7. 取り扱い及び保管上の注意

取り扱い

技術的対策	・ 長時間かつ繰り返し粘着面を皮膚に触れないようにする。また、目に触れないようにする。
	・ 火災にならないよう、炎・火花または高温体との接触を避ける。
注意事項	・ 該当しない。
安全取り扱い注意事項	・ 該当しない。

保管

技術的対策	・ 火気注意
保管条件	・ 冷暗所での保管が望ましい。
容器包装材料	・ 該当しない。

8. 暴露防止及び保護措置

設備対策	・ 取扱い場所の周辺に、目の洗浄及び身体洗浄のための設備を設ける。
管理濃度	・ 該当しない。
許容濃度	・ 該当しない。

保護具

呼吸器用保護具	・ 通常必要としない。
手の保護具	・ 保護手袋を着用する。
眼の保護具	・ 通常必要としないが、必要とする場合普通型保護眼鏡や保護めがねを着用する。
皮膚及び身体の保護具	・ 粘着面が直接触れないようにする。
衛生対策	・ 取扱い後はよく手を洗う。

9. 物理及び科学的性質

物理的状态

形状	・ テープ状
色	・ 黒色
沸点	・ データなし
凝固点	・ データなし
引火点	・ データなし
自然発火温度	・ データなし
比重	・ 約1.5

10. 安定性及び反応性

安定性・反応性	・ 一般的な貯蔵及び取扱いにおいては安定で反応性はない 常温では危険な反応はしない。
危険有害な分解生成物 (一酸化炭素・二酸化炭素・水を除く)	・ 現在のところ有用なデータなし。

11. 有害性情報

急性毒性	・ 製品に対する有用な情報なし
皮膚腐食性・刺激性	・ 製品に対する有用な情報なし
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	・ 製品に対する有用な情報なし
呼吸器感作性又は皮膚感作性	・ 製品に対する有用な情報なし
生殖細胞変異原性	・ 製品に対する有用な情報なし
発がん性	・ 製品に対する有用な情報なし 但し、粘着剤中にPAHsを微量に含有する。
生殖毒性	・ 製品に対する有用な情報なし
特定標的臓器・全身毒性(単回暴露)	・ 製品に対する有用な情報なし 但し、粘着剤中に二酸化マンガンを微量に含有する。
特定標的臓器・全身毒性(反復暴露)	・ 製品に対する有用な情報なし 但し、粘着剤中に二酸化マンガンを微量に含有する。
吸引性呼吸器有害性	・ 製品に対する有用な情報なし

12. 環境影響情報

- | | |
|-----------|-----------------|
| 土壌中の移動性 | ・ 製品に対する有用な情報なし |
| 残留性/分解性 | ・ 製品に対する有用な情報なし |
| 生物濃縮性 | ・ 製品に対する有用な情報なし |
| オゾン層への有害性 | ・ 製品に対する有用な情報なし |

13. 廃棄上の注意

- | | |
|-------|--|
| 残余廃棄物 | ・ 廃棄においては関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。
都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に委託して処理する。
廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上
処理を委託する。 |
|-------|--|

14. 輸送上の注意

- | | |
|------------|---|
| 国内規制 | ・ 該当しない |
| 国連分類及び国連番号 | ・ 該当しない |
| 安全対策 | ・ 該当法規に従い、梱包、表示、輸送を行う。
・ 容器の破損、漏れのないことを確かめ、衝撃、落下、容器の破損のない
よう積み込み、荷くずれ防止を確実にを行う。 |

15. 適用法令

- | | |
|---------|--------------------------|
| 消防法 | ・ 指定可燃物（3000kg以上の場合）に該当。 |
| 労働安全衛生法 | ・ 対象外。成形品のため。 |
-

16. その他の情報

参考文献

- ・ 環境省生態毒性試験結果
- ・ 日本産業衛生学会－作業環境許容濃度・発がん性評価
- ・ ACCIH－作業環境許容濃度・発がん性評価
- ・ IARC
- ・ EPA
- ・ EU
- ・ NYP
- ・ 経済産業省による反復投与毒性・生殖発生毒性併合試験(OECP-TG422)
- ・ NITE安全性試験
- ・ 内分泌かく乱作用に関する試験結果及び有害性評価書
- ・ CICAD 12(1999)
- ・ EHC17(1981)
- ・ ATSDR(2000)

災害事例

- ・ 情報なし

記載内容について

- ・ 資料・文献をすべて調査したわけではないため、情報のもれがあり得ます。
 - ・ 新しい知見の発表などにより、内容訂正、変更が生じる場合があります。
 - ・ 注意事項は、通常的に取り扱われる場合を対象としていますので、特殊な取り扱いの場合にはご配慮下さい。
-